

グループ事業の概況報告（半期）

第15期中 自 令和2年4月1日
至 令和2年9月30日



株式会社 東京臨海ホールディングス

本書の性格及び注意事項

- 1 本書は、令和2年9月末までの当社グループ各社の経営状況を示すものとして、作成日（令和2年11月30日）現在で把握した指標、数値等を記載したものであり、正規の会計監査等の手続きを経たものとなっております。このため期末に予定する決算値等と乖離が生じる場合があります。
- 2 株式会社東京ビッグサイトの指標、数値等は、子会社である株式会社ビッグサイトサービスを連結しております。
- 3 本書での指標及び数値につきましては、原則として表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。このため、合計とは一致しないことがあります。

第1 【企業情報】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当中間会計期間における主要な経営指標等（連結）

回次		第14期中	第15期中	第14期
会計期間		自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 4月1日 至令和2年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和2年 3月31日
営業収益	(百万円)	35,589	26,056	71,197
経常利益	(百万円)	9,069	1,894	12,111
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	4,814	478	6,200
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(株)	1,127,930	1,127,930	1,127,930
純資産額	(百万円)	240,557	243,480	242,446
総資産額	(百万円)	393,995	385,097	394,318
1株当たり純資産額	(円)	213,273.30	215,865.10	214,948.59
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	4,268.62	424.42	5,497.60
自己資本比率	(%)	49	50	49

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当社単体の経営指標等

・当社（株式会社東京臨海ホールディングス）

回次		第14期中	第15期中	第14期
会計期間		自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 4月1日 至令和2年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和2年 3月31日
営業収益	(百万円)	310	307	537
経常利益	(百万円)	60	97	37
中間（当期）純利益	(百万円)	64	92	27
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(株)	1,127,930	1,127,930	1,127,930
純資産額	(百万円)	77,208	77,263	77,171
総資産額	(百万円)	123,617	110,397	98,443
1株当たり純資産額	(円)	68,451.41	68,500.64	68,418.40
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	57.24	82.24	24.23
自己資本比率	(%)	62	69	78
従業員数	(名)	22	22	22

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）

回次		第30期中	第31期中	第30期
会計期間		自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 4月1日 至令和2年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和2年 3月31日
営業収益	(百万円)	3,635	3,336	6,554
経常利益	(百万円)	1,184	1,343	1,768
中間（当期）純利益	(百万円)	820	931	1,224
資本金	(百万円)	10,400	10,400	10,400
発行済株式総数	(株)	208,000	208,000	208,000
純資産額	(百万円)	22,299	23,633	22,702
総資産額	(百万円)	23,473	24,734	23,871
1株当たり純資産額	(円)	107,207.09	113,623.17	109,146.62
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	3,945.40	4,476.55	5,884.93
自己資本比率	(%)	95	95	95
従業員数	(名)	22	22	21

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 株式会社ゆりかもめ（交通事業）

回次		第32期中	第33期中	第32期
会計期間		自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 4月1日 至令和2年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和2年 3月31日
営業収益	(百万円)	5,879	1,939	10,716
経常利益	(百万円)	1,984	△ 2,164	2,863
中間（当期）純利益	(百万円)	1,186	△ 1,598	1,699
資本金	(百万円)	13,756	13,756	13,756
発行済株式総数	(株)	275,020	275,020	275,020
純資産額	(百万円)	26,327	25,241	26,840
総資産額	(百万円)	48,481	45,881	49,205
1株当たり純資産額	(円)	95,728.08	91,781.78	97,595.76
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	4,313.21	△ 5,813.97	6,180.89
自己資本比率	(%)	54	55	54
従業員数	(名)	205	203	207

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 株式会社東京レポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）

回次		第31期中	第32期中	第31期
会計期間		自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 4月1日 至令和2年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和2年 3月31日
営業収益	(百万円)	8,670	7,262	16,659
経常利益	(百万円)	2,210	1,363	1,745
中間（当期）純利益	(百万円)	1,261	791	892
資本金	(百万円)	16,066	16,066	16,066
発行済株式総数	(株)	473,196	473,196	473,196
純資産額	(百万円)	67,811	68,234	67,442
総資産額	(百万円)	137,888	133,330	132,795
1株当たり純資産額	(円)	143,306.11	144,198.32	142,525.75
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	2,665.86	1,672.57	1,885.50
自己資本比率	(%)	49	51	50
従業員数	(名)	29	28	29

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 株式会社東京ビッグサイト（連結）（展示会事業及びビル事業）

回次		第79期中	第80期中	第79期
会計期間		自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 4月1日 至令和2年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和2年 3月31日
営業収益	(百万円)	10,447	6,337	21,731
経常利益	(百万円)	1,617	△ 674	2,704
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	1,113	△ 472	1,852
資本金	(百万円)	5,571	5,571	5,571
発行済株式総数	(株)	2,619,705	2,619,705	2,619,705
純資産額	(百万円)	65,322	65,487	66,061
総資産額	(百万円)	82,765	79,133	84,911
1株当たり純資産額	(円)	24,935.12	24,998.06	25,217.32
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	424.99	△ 180.47	707.19
自己資本比率	(%)	78	82	77
従業員数	(名)	162	160	157

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）

回次		第13期中	第14期中	第13期
会計期間		自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 4月1日 至令和2年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和2年 3月31日
営業収益	(百万円)	8,449	8,510	18,378
経常利益	(百万円)	2,088	2,005	3,068
中間（当期）純利益	(百万円)	1,444	1,391	2,083
資本金	(百万円)	16,855	16,855	16,855
発行済株式総数	(株)	536,754	536,754	536,754
純資産額	(百万円)	58,490	60,521	59,130
総資産額	(百万円)	98,538	98,918	100,592
1株当たり純資産額	(円)	108,971.01	112,755.03	110,211.27
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	2,690.79	2,592.52	3,931.05
自己資本比率	(%)	59	61	58
従業員数	(名)	167	172	165

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業内容】

(1) 事業内容の重要な変更

臨海ホールディングスグループ（当社及び連結子会社）は、熱供給事業、交通事業、ビル事業、展示会事業、埠頭事業及び施設管理事業を主な事業内容としています。

当中間会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) その他

当中間会計期間において、その他事業内容の重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、主要な関係会社について、異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

令和2年9月30日現在

会社名	従業員数（名）
東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）	22
株式会社ゆりかもめ（交通事業）	203
株式会社東京レポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）	28
株式会社東京ビッグサイト（展示会事業及びビル事業）	160
東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）	172
当社（その他事業）	22
合計	607

(注) 従業員数は就業人員（契約社員及び当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）を表します。

(2) 当社の状況

令和2年9月30日現在

従業員数（名）	22
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（契約社員を除き、当社外から当社への出向者を含む）を表します。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間において、当社グループは、以下の取組を進めてまいりました。

東京港の国際競争力強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実させ、臨海地域発展の中核を担っていくため、熱供給事業、交通事業、ビル事業、展示会事業、埠頭事業及び施設管理事業の6つの基幹事業の一層の推進を図るとともに、先進的な都市環境の創出と安全・安心なまちづくり等、地域へ貢献する取組を着実に実施してまいりました。

また、当社グループの財務基盤強化を目的とするグループファイナンスについて、安全性及び流動性の確保に留意しつつ、効率的な運用に努めました。

当中間会計期間の当社単体ベースの業績は、当社とグループ会社5社との間で締結している業務運営協定に基づく経営管理料収入等により営業収益307百万円を計上、これから子会社の管理に係る費用等を差し引いた営業利益は97百万円となっております。営業利益に雑収入の営業外収益を加え、支払利息の営業外費用を差し引いた経常利益は97百万円となっております。

<主な事業のセグメント別営業概況>

- ① 熱供給事業（東京臨海熱供給株式会社）
 - ・当中間会計期間においては、契約熱量は前年同期比3.7%増の1,009.8GJ/hとなりましたが、熱供給量は新型コロナウイルス感染症の影響による展示場施設のイベント中止・商業施設やホテルの休業等により、冷温熱全体で21.4%減の561千GJとなりました。
 - ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、熱供給事業収入による売上高が3,336百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,652百万円となっております。
- ② 交通事業（株式会社ゆりかもめ）
 - ・当中間会計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送人員は前年同期比15,089千人（58.4%）減の10,761千人となりました。
 - ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、交通事業収入による売上高が1,939百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は△1,869百万円となっております。
- ③ ビル事業（株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）
 - ・当中間会計期間においては、所有ビルの入居率（9月末）は、株式会社東京レポートセンターで90.0%（前年同期86.1%）、株式会社東京ビッグサイトで92.2%（同93.4%）となりました。
 - ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、ビル事業収入による売上高が10,513百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は2,932百万円となっております。
- ④ 展示会事業（株式会社東京ビッグサイト）
 - ・当中間会計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの催事が中止・延期等となり、展示ホール平均稼働率は5.7%（前年同期76.9%）となりました。
 - ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、展示会事業収入による売上高が2,793百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は△984百万円となっております。
- ⑤ 埠頭事業（東京港埠頭株式会社）
 - ・当中間会計期間においては、コンテナ貨物取扱量については、新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な荷動き低迷により減少傾向となっております。また、外貨埠頭稼働率は100%を維持しております。
 - ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、埠頭事業収入による売上高が7,105百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,797百万円となっております。
- ⑥ 施設管理事業（株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社）
 - ・当中間会計期間においては、海上公園等指定管理施設、東京都から管理を受託している共同溝等について、引き続き着実な管理運営に努めております。
 - ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、施設管理事業収入による売上高が1,697百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は389百万円となっております。

2 【販売等の状況】

(1) 仕入の状況

当中間会計期間における仕入実績（営業費用）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (会社名)	仕入高（百万円）
熱供給事業 (東京臨海熱供給株式会社)	1,582
交通事業 (株式会社ゆりかもめ)	3,808
ビル事業 (株式会社東京テレポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)	6,881
展示会事業 (株式会社東京ビッグサイト)	3,332
埠頭事業 (東京港埠頭株式会社)	5,279
施設管理事業 (株式会社東京テレポートセンター及び東京港埠頭株式会社)	1,301
その他事業 (当社)	13
販売費及び一般管理費	1,916
合計	24,116

(注) 1 上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額を掲載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

当中間会計期間における販売実績（売上高）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (会社名)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
熱供給事業 (東京臨海熱供給株式会社)	2,196	8.4
交通事業 (株式会社ゆりかもめ)	1,939	7.4
ビル事業 (株式会社東京テレポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)	10,299	39.5
展示会事業 (株式会社東京ビッグサイト)	2,793	10.7
埠頭事業 (東京港埠頭株式会社)	7,105	27.3
施設管理事業 (株式会社東京テレポートセンター及び東京港埠頭株式会社)	1,697	6.5
その他事業 (当社)	23	0.1
合計	26,056	100.0

(注) 1 売上高は、連結会社間の取引高を消去した金額を掲載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 構成比は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しているため、合計とは一致しないことがあります。

3 【対処すべき課題】

グループ各社の事業活動は、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けております。今後も、これまで以上にグループ内の連携を強化し、各事業を通じて地域を支える公共性の高いサービスを安定的に提供することにより地域の更なる発展に貢献するという、グループとしての使命を果たしてまいります。

4 【経営上重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【重要な研究開発活動】

当中間会計期間において、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(交通事業)

当中間会計期間において、新型車両3編成を導入しました。

また、新橋駅ほかの駅務室改修工事等を完了しました。

(埠頭事業)

当中間会計期間において、大井埠頭第6号バース岸壁被覆防食補修、大井埠頭第4号バース防舷材設置が終了しました。

2 【設備の新設、除却等の計画】

・重要な設備計画の完了

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
株式会社 ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	台場駅及び新豊洲駅トイレ改 修工事	123	令和2年4月
株式会社 ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	第56編成	559	令和2年4月
株式会社 ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	第57編成	559	令和2年5月
株式会社 ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	新橋駅ほか2駅駅務室等改 修工事	168	令和2年7月
株式会社 ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	新橋駅サイン改修工事	167	令和2年7月
株式会社 ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	第58編成	559	令和2年9月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4番 24号	埠頭事業	大井埠頭6号岸壁被覆防食 補修(ペトロラタム工法)	102	令和2年7月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4番 24号	埠頭事業	大井埠頭第4号防舷材設置 (6基)	172	令和2年9月

(注) 当中間会計期間において、設備の新設・大規模改修等が完了し、資産として計上したもので、その額1億円以上のものを記載しています。

・重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着手年月 完了予定年月
				総額	既支払額		
株式会社 ゆり かもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	ATC/TD地上 設備更新	2,130		自己資金	令和2年5月 令和6年3月

(注) 当中間会計期間において、設備の新設・大規模改修等に着手したもののうち、期間経過後、1億円以上の資産を計上する予定のものを記載しています。

・重要な設備の除却等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の年月
なし					

(注) 当中間会計期間において、設備の除却等をしたもののうち、その帳簿価額が1億円以上のものを記載しています。

第4 【その他当社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

令和2年9月30日現在

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (令和2年9月30日)	報告日現在発行数 (株)	内 容
普通株式	1,127,930	1,127,930	—
計	1,127,930	1,127,930	—

(2) 【新株予約権の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式残 高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
令和2年4月1日～ 令和2年9月30日	—	1,127,930	—	12,000	—	63,920

(4) 【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合 (%)
東京都	960,136	85.12
株式会社みずほ銀行	36,362	3.22
株式会社日本政策投資銀行	20,800	1.84
東京電力エナジーパートナー株式会社	20,640	1.83
東京瓦斯株式会社	20,640	1.83
株式会社三菱UFJ銀行	17,303	1.53
株式会社三井住友銀行	8,151	0.72
みずほ信託銀行株式会社	7,147	0.63
株式会社りそな銀行	5,577	0.49
港区	3,744	0.33
江東区	3,744	0.33
合計	1,104,244	97.90

(注) 割合については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。このため、合計とは一致しないことがあります。

(5) 【議決権行使の状況】

① 【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,127,930	1,127,930	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,127,930	—	—
総株式の議決権	—	1,127,930	—

② 【自己株式等】

令和2年9月30日現在、該当する事項はありません。

2 【役員 の 状況】

令和2年6月30日開催の定時株主総会以降、当報告書の作成日までにおいて、役員 の 異動は次のとおりです。

(退任取締役)

令和2年8月31日 細井 優

(退任監査役)
令和2年6月30日 梅村 拓洋
令和2年8月31日 丸山 浩司

(新任取締役)

令和2年9月1日 三浦 隆

(新任監査役)

令和2年6月30日 相田 佳子
令和2年9月1日 上村 章文

参考／作成日現在の役員 の 状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	着任年月日
代表取締役社長	猪熊 純子	令和元年7月12日
常務取締役	冨塚 聡	平成27年6月29日
取締役（非常勤）	古谷 ひろみ	令和元年7月12日
取締役（非常勤）	村松 明典	令和元年7月12日
取締役（非常勤）	三浦 隆	令和2年9月1日
取締役（非常勤）	服部 浩	令和元年6月28日
取締役（非常勤）	石原 清次	平成29年9月1日
取締役（非常勤）	櫻井 務	平成28年8月1日
取締役（非常勤）	小野 恭一	令和元年5月21日
取締役（非常勤）	石田 大介	令和元年5月21日
常勤監査役	上村 章文	令和2年9月1日
監査役（非常勤）	秋谷 学	令和元年5月21日
監査役（非常勤）	相田 佳子	令和2年6月30日



株式会社 東京臨海ホールディングス